

集団的意思決定を視点とした小学校社会科政策批判学習

—第5学年小単元「これからの日本の食料生産」を事例として—

Developing a Social Studies Lesson Plan About Industry in an Elementary School,
to Train Critical Thinking About Policy:
A Fifth Grade Lesson on “The Future of Food Production in Japan”

菊池 八穂子

(金沢市立諸江町小学校／兵庫教育大学連合大学院)

I. はじめに

本研究は、政策批判学習の手法を取り入れることによる小学校社会科改善の方法を、産業学習の単元開発を通して具体的に提示しようとするものである。具体的には、第5学年の小単元「これからの日本の食料生産」を単元開発する。

一般的な小学校社会科産業学習においては、共感に基づく理解を方法原理として、生産に携わっている人々の工夫や努力を捉えさせる。それらの人々の社会における役割や意義を理解させようとして、その恩恵を被っている自らのあり方を考えさせることが目指される。このような学習は、社会の構成員としての態度形成という面では一定の効果があるものの、産業の捉え方が表面的で背後にある社会の仕組みや構造が捉えられないことや、感謝の念を強調し、現状肯定的で一面的な認識形成に留まってしまうという問題点が指摘されている。そこで、産業自体やその背景にある社会をより科学的に認識させようとする先行研究が、福田裕治、岡崎誠司、中本和彦らによって提案されている。¹⁾ これらの科学的な社会認識形成を目指した産業学習論は、産業にかかわる個人だけでなく社会全体に児童の視点を広げ、取り上げた産業の背景にある仕組みやシステムをも把握させるものとなっている。客観的で開かれた社会認識を保障するという点では優れているが、事実認識に留まるだけに、より良い社会のあり方やそのために自らとるべき態度や行動についての判断には踏み込まず、市民性教育の点からは引き下がっている印象を否めない。そこで、初等段階といえども児童によりよい社会のあり方を考察・判断させるために、産業学習の中で社会問題の解決方法を考えさ

せる。産業に関連した社会問題の解決方法は大別すると生産者による解決と政治的な解決の2通りの解決方法がある。にもかかわらず、従来の小学校産業学習においては政治的な解決に関して取り上げられる機会は少なかった。その理由は、小学校学習指導要領社会科で政治の学習が本格的に始まるのは第6学年の後半であるからだろう。たしかに小学校段階では、直接的に政治的現象を取り上げて学ぶことに困難さがある。政治的現象の背景にある社会事象そのものへの理解が不十分であるからである。しかし、政治の役割や政策について社会問題の解決方法として批判的に思考する場面は、第6学年に限定することなく、産業学習の分野においても可能である。むしろ政治に関する批判的な見方や考え方を学ぶためには、政策と産業における社会問題を関連させて学習する方が、政治の仕組みを独立して学習させるより効果が高いと判断する。実際、これまでの研究において、米国においては初等教育のかなり早い段階から政治に関する概念が教育内容として取り上げられていることが明らかになっている。²⁾

政治の役割や政策について批判的に思考させるためには、子ども自身に社会問題の社会的な解決策の理想像を持たせる必要がある。その際、個としての社会の理想像だけでなく、集団としての社会の理想像を捉えることが求められる。

以上のような問題意識に基づいて、本研究では集団的意思決定を視点とした小学校社会科政策批判学習を具体的に提示していく。そのために、産業学習の中でも農業を取り上げる。農業に関して自治体が行っている実際の事例から、いかなる政策が社会として求められるかを主体的に判断

できる児童の育成を目指す。

II. 小学校社会科産業学習に政策批判学習を応用する意義と課題

1. 小学校社会科産業学習に政策批判学習を応用する意義

小学校の社会科授業で政治の問題を題材とすることに対して、政治的中立という立場を保ちつつという条件を満たすことへの不安感から教師が及び腰になっているという実態がある。科学的社会認識形成に学習内容を限定し、価値観形成には極力関わらない社会科授業論もある。しかし、政治の仕組みだけを学ぶ政治学習では政治を改善しようとする積極的な市民性を育成する学習は期待できない。

政治学習でなく産業学習の単元で政策批判学習をすることによって、仕組みの学習に終始しがちな政治学習のみならず産業学習の改善をすることもできる。それは、産業に関連した社会問題の解決について、政策を通じた社会的な合理的意思決定の場を設定することによって、子どもによりよい社会のありようについて考えさせることができるからである。政策はあくまで例である。社会の制度や仕組みに完璧なものはなく、多様な価値観を調整して改良し続けることがよりよい社会の実現につながっていくということを学ばせるための例である。

2. 小学校社会科に政策批判学習を応用する課題

小学校社会科において政策批判学習を応用する際に、以下の2点が課題として挙げられる。

- 1) 政策を判断・評価するために十分な、社会的背景や政策の結果に関する社会認識を形成するためのレディネスが不足していること。
- 2) 政策の基盤となっている価値観やそれが目指す社会のあり方を捉えるために必要な価値観形成が小学校段階ではまだ不十分なこと。

1点目に関しては、小学校社会科が、地域学習や産業学習、歴史学習のいずれの領域においても学習のスタートであることによる知識の質や量の不足が原因である。

2点目に関しては、産業に従事する人への共感的理解から産業従事者優先の政策を肯定的に見て

しまいがちな危険性を孕んでいる。あるいは、消費者の立場である自分の利益の追求だけに終わる危険性もある。政策批判のためには、多様な立場の人がそれぞれの異なる目的のために異なる政策を支持し、異なる結果を期待しているということを理解させる必要がある。社会問題を簡潔化し、生産者対消費者という二項対立で子ども達に是非を問う方法は、一見すると子どもにわかりやすい授業である。しかし、社会問題の解決のためにはAかBかの二者択一的な解決方法しかないわけではない。多くの価値観の中で優先順位をつけたり、よりデメリットの少ない方法を考えたり、より多くの人に有利になるよう社会全体として調整する必要があることをまず認識させる必要がある。

以上のような課題を克服するために、本研究では、中等社会科政策批判学習の成果を活用して小学校社会科における政策批判学習の原理を考察していきたい。

III. 中等社会科政策批判学習の成果

実際の政策を取り上げ、それを子どもに分析、検討させたうえで、自分は賛成か反対か、あるいはどの政策を選択すべきか解決策を子ども自身に考えさせる授業論は政策批判学習と呼ばれ、主に中等社会科において提案がされてきた。それらの研究は、政策をめぐる事実認識に重点をおいたものと、政策によってどのような社会形成を目指すべきか意思決定を促すことに重点を置いたものに大別することができる。前者は、政策の内容と、なぜそのような内容が提案されることになったのか社会的背景を探究させることを重視する。目的自体の妥当性より、目的を達成するための手段としての政策の妥当性を明らかにしようとする。児玉康弘の研究が前者の代表である。それに対し、後者は政策の提案理由の理解に留まらず、政策の実現によってどのような社会を形成するべきかまで考えさせようとする。政策提案の基となる価値観を明らかにし、実現しようとする社会を追究することによって、政策の目的の妥当性まで吟味しようとする。桑原敏典の研究が後者の代表である。

児玉は歴史分野において、過去の社会の様々な利害の結節点である政策を批判させることが社会

構造全体の認識に有効であるとし、「初期福祉国家の形成」の小単元を開発した。³⁾ 兎玉は政策批判学習の過程を科学的認識に基づいたたしかなものにするので、類似した分野での現代の政策への関心を高め、現代社会の理解に繋がるとした。

桑原は対抗社会化の考えにもとづき、政策の目的合理性を検証させるために、社会の制度やしぐみの理解だけでなく、なぜそうなっているかを明らかにした上で現行の制度や政策の問題点を追求させたり、今後どうあるべきか考えさせたりしている。第三者的な立場から極力感情を抑え、冷静に「批判」させる方法によって自主的自立的な思想形成が保証されるとし、「住民投票は民主主義を破壊するのか、それとも救うのか」の単元を開発した。⁴⁾

前項で挙げた、小学校において政策批判学習を応用する際の課題を考慮すると、社会的背景や目的に対する手段の妥当性の追求は困難が予想される。小学校社会科として桑原の単元開発に学びたい。異なる政策が異なる立場の人々によって支持されている点を事実を根拠に認識させ、政策をめぐる社会的な対立があることを前提とし、現在ある政策の不十分さを改良する必要があるという見方をさせることによって価値認識を開いていく。そのうえで、どのような社会の実現をめざすのか考えさせる。

開発する単元の政策批判学習では、政策提案の基となる価値観をより丁寧に明らかにし、政策の目的の妥当性について根拠をもって判断させることを目指す。

IV. 小学校社会科における政策批判学習の原理と方法

1. 小学校社会科における政策批判学習の目標と教材開発の視点

政策批判学習の目標は、異なる多様な立場を理解したうえで、社会全体でどのような政策を実現していけばよいかを考えることができることである。小学校段階であっても、現在の政策を絶対視することなくよりよい政策決定について考える力を育成することを目標とする。

小学校における政策批判学習においては、利害

関係者の視点を越えた社会の構成員として政策の目的を考える初めての経験であることを考慮し、実際の政策の目的を丁寧に分析させたい。そのためには、政治的課題に関わっている個人や集団の対立する利害関係の正しい把握が必要である。内容選択の基準として、小学校の子どもにとってわかりやすい権利の対立が見られる政策課題であることを挙げる。それは、政治が人々の権利を調整してすべての人にとってより良い社会を実現するための方法であるとも考えられるからである。権利概念の獲得は、政治学習において体系的になされる必要がある。子どもが政策を探究する過程で、政策が実現しようとしている権利や、だれのどの権利と対立しているのかを把握できるようになることは、目標の達成には不可欠である。

従来の産業学習において利害関係の対立を取り上げた事例として、工業の近代化に伴って発生した公害の事例がある。産業従事者である企業は非経済活動を内部化しようとしないうちに公害の原因であることの責任を容易に認めようとはしなかった。そのために被害者への賠償問題が長期化した。政治的判断の過去の失敗例として、本来ならどのような政治的判断が必要であったのかに関して解決の方法を判断させる授業の展開が小学校社会科でも可能だろう。過去の事例から反省的に利害の対立する理由を根拠を伴って理解し、理想とする解決策と比較して実際の解決策を批判することは一つの学習方法である。

失敗事例から学ぶという学習方法の他に、現在の産業の存続に関連して予測できる失敗をどのように未然に回避させることができるのか、政策による解決の可能性の予測をさせることもまた政策への判断力を育成する方法である。

政治学者の松下圭一は、以下の3点を政治的「課題領域」の条件として述べている。

- ①個人で解決できない「課題領域」があるか
- ②資源集中効果を結集できる「解決方法」があるか（これには市場型解決も含まれる）
- ③政策・制度解決として「市民合意」が得られるか

の3点である。⁵⁾

小学校社会科に应用すると、

- ①学習する産業において個人での解決が不可能な課題があること
- ②実際にかかなりの費用を使った政策があること
- ③合意をめぐる対立論争があること

の3点の条件に当てはまる産業ならば探究的に学習する価値がある。

まず、個人での解決が不可能であることの根拠を子どもに探究させることに意義がある。政治的課題とはどのような課題なのかを合理的に思考する経験は子どもにとって貴重である。現在進行形の政治課題については、子どもがマスコミで見聞きしたり大人の会話を通じて既知のことであったりするだろう。しかし、課題が課題である根拠までは理解しているとは言い難い。子ども本人が不都合を感じていなくても、自分が所属する地域社会の課題であると捉えて社会全体の解決策を考えさせたい。そのために、政治的課題の根拠を理解させる必要がある。

次に、実際の政策に費やされている多大な金額を明確に示すことによって、個人での解決がいかに困難であるか実感を持たせることができる。

さらに、政策に費やされている金額の分配の妥当性を考えさせることによって、政策立案のための合意形成が容易ではないことを認識させることができる。留意すべき点は、合意が容易でないのは対立する利害関係者二者の合意が容易でないからだけではない。

政策の合理性の判断基準として、以下の5点を政策科学者の倉阪秀史は挙げている。⁶⁾

- ・課題適合性
- ・技術的実行可能性
- ・社会的受容性
- ・制度的整合性
- ・費用効率性

これら5点の合理的判断が困難であるから「市民合意」が容易ではないのである。まして社会認識不足や価値観形成の不十分さを鑑みれば、5点すべての合理性を小学生が判断できるとは言い難い。小学生の発達段階を考慮し、政策批判学習の初期にこそ身に付けるべき合理性の判断基準を「課題適合性」と「社会的受容性」に焦点化する。

小学生にも利害の対立する二者は容易に認識で

きるだろう。一方で利害に関与しない第三者的な「社会の構成員としての立場」として政策の課題適合性や社会的受容性の合理性を思考することは困難であると予想される。第三者的な立場に立たせるために、利害関係の枠組みを単純化して示し、理解を容易にする工夫をする。

「社会の構成員としての立場」に立って課題適合性や社会的受容性に関する合理性を思考判断する経験が、現在の政策を絶対視することなくよりよい政策決定について考える力を育成するだろう。

中学校社会科学学習指導要領に示されている「対立と合意」や「効率と公平」の概念を小学校では十分理解していない。小学校段階での政策批判学習は、それぞれの概念をまずは独立して学習させる機会でもある。どのような価値観を根拠として対立があるのか、どのように合意が可能か、兼ね合い抜きでそれぞれ学習させる。あるいは効率性の判断はできなくても、必要な人には多く配分されても良いという公平の概念を学習させることができる。

2. 授業構成の原理と方法

より良い社会のあり方についての判断に踏み込み、「社会的受容性」を理解したうえで社会全体でのより望ましい政策について考えさせる学習するための授業構成を提案する。

そのために、産業の背景にある仕組みやシステムを科学的に把握させる学習を一通り終えた後の単元として設定する。価値観形成に関わって、特定の立場の価値観に偏ることなく、社会全体の立場から子どもに課題解決の方法を考えさせる。

日本の産業に関する課題について、主に政策による解決への価値判断を子どもに問う単元構成を以下のように提案する。

それは、

第一段階：課題の把握と政策の必要性の判断

第二段階：目的の妥当性から実際の政策を批判する

第三段階：社会的受容性を理解するための政策立案疑似体験

の三段階で構成される。

まず、第一段階においては、政策の必要性を判断させる。個人で解決しきれない課題の存在を明

確な資料を根拠に学習させる。

次に第二段階では、課題を解決するための政策の目的を考えさせうえて、実際の政策に関する判断や吟味を行わせる。実際の政策には、主として解決するための課題の他に付随して解決することのできる課題を含んだ総合的な政策も存在する。その政策が解決しようとしている課題への手段としての妥当性や効率を子どもに問うわけではない。実際の政策が解決しようとする目的についての判断や吟味になるようにする。よりよい社会のあり方について判断させるためである。しかし、どの目的を優先させるべきかという判断は小学校段階では困難である。そこで、国政としての政策とそれを補う形としての地方自治体の取り組みの可能性を学習させる。優先順位の判断が国政とは異なっ

ていたとしても、それを補う形で地方自治体の取り組みが実際に存在することを事例で示し、よりよい政策への関わり方への多様性を学習させる。

最後の第三段階では、目的に応じた様々な政策がどのような条件の人に受容されるのかを認識させるために、政策立案の疑似体験をさせる。課題を解決する目的のうち、どの目的のための政策なのかということをも十分に子どもが意識できるようにする。子どもが立案した政策について学級全体で十分交流させる。どの政策がどのような価値観を持つ人に受容されるのか思考させることによって、社会的受容性を認識させるためである。

表1に上記の授業構成の原理と、単元計画の関係をまとめた。

表1 開発単元「これからの日本の食料生産」の構成原理と獲得される知識との関係（6時間）

段階	単元計画	構成原理	獲得される知識
第一段階	第一次 (2時間)	課題の把握と政策の必要性の判断	<ul style="list-style-type: none"> 食料生産の課題は国民全体に関わる課題である 生産者は様々な工夫をしているが限界があり、生産者のみでの課題解決は困難である
第二段階	第二次 (2時間)	目的の妥当性から実際の政策を批判する	<ul style="list-style-type: none"> 政策は多くの立場の人のメリットやデメリットを考慮して全体の立場から決めるべきである 政策は効率性を考慮するべきである 地域で受容されれば独自の取り組みがあっても良い
第三段階	第三次 (2時間)	社会的受容性を理解するための政策立案疑似体験	<ul style="list-style-type: none"> 自分たちの願いが政策を改良することにつながっていく

(著者作成)

V. 政策批判学習としての小学校社会科産業学習の単元開発「これからの日本の食料生産」

1. 授業実践を通じて

本研究では、小学校社会科で可能な政策批判学習として我が国の農業政策を事例に取り上げる。

本研究の単元計画は授業実践の反省をふまえ、修正した提案である。授業実践では、現在行われている政治の姿の具現としての政策をあるべきものとして受容するのではなく、いかなる政策が求められるかを主体的に子ども達が判断できる手応えを感じた。政策立案の疑似体験をした後の子どものノートに次のような記述があった。「こんなピンチの時は、政治の働きです。税金を使って何か方法を考えれば、少しは助かると思います。そして、次の時間は、みんなが政治家になりきって、

税金をどのように使ったらいいのか考える勉強をしました。私は、お米の値段が安くなっていて、赤字だから、その赤字の分（たりない分）をおぎなう考えでした。これは、生産者のために使うことです。だけど、〇〇さんはちがいました。〇〇さんは、米粉を買った人に補助金を出せばいい、と言いました。私はなるほど、と思いました。米粉にするのも高いから、売る値段は当然高いから、それでも米粉を買った人には補助金を出せばいい。それは消費者のために使うことだから、なるほどすごい、と思いました。」政策の必要性を理解したことや、政策の目的の多様性を学習することができたことが伺える。

また、次のような記述もあった。「新潟県のコメコパンマンが米粉のすばらしさを知ってもらお

うと、わざわざ東京に行ったかいがあったから、コメコパンマンはすごいと思いました。ほくも米をたくさん食べたらいいなだなぁと思った。新潟は、たくさん米をつくっているから、すごくお米をつくりたくてもつくれないから、わざわざ東京まで来たと思った。」自治体独自の取り組みへの評価であると考えられる。現在の政策を絶対視することなく批判する力につながっていく考え方である。

実践によって、改善点も見出された。

実際の授業実践での政策立案の疑似体験においては、補助金の支払い対象として、生産者への補償優先か、消費者の消費のための負担軽減かという二者択一の価値観対立としてしか政策の立案の疑似体験はできなかった。そこで、より総合的な立場からの政策立案の可能性を考えることができる単元の流れになるよう修正をした。

また、政策立案の疑似体験の後に実際の政策の是非を問うという順に授業実践したために、自分たちの考えた政策が合っていたかどうかの答え合わせになってしまった。政策とは常に改良され続けられるべきであることを認識させるために、地方自治体で独自の取り組みを行っている事例を取り上げることで改善を図った。

2. 単元開発

以下が、改良した単元の流れの概要である。

第一段階 課題の把握と政策の必要性の判断

前単元で、米が日本人の主食となるまでの歴史的経緯や文化的価値、そして環境面での価値も学習する。これら、前単元で学習したことを生かして生産者、消費者という特定の立場からではなく国全体の立場として政策の必要性を認識させる。そのために、自給率が低下することのメリットとデメリットを根拠を伴って判断させる。さらに、生産者の工夫や努力に限界があることから、政策

の必要性を認識させる。

第二段階 目的の妥当性から実際の政策を批判する

実際に施行されている政策や取り組みについての是非を、第一次で明らかにした政策の目的を基準に批判させる。

子どもから予想される政策の目的別手段は以下の通りであり、②以外は実際に国や各自治体によって実施されている。

①経済問題解決としての政策

- ・生産者への所得補償→国の戸別所得補償制度
- ・新規就労者への助成→国の人・農地プラン
他各自治体の取り組み

②食料供給のための政策

③都市問題解決としての政策

- ・消費者への食教育→国の食育基本法
- ・消費拡大の啓発→新潟県のR10プロジェクト
他各自治体の取り組み

④環境問題解決としての政策

- ・農地活用のため集約化への助成→国の人・農地プラン

国全体の政策を実際の例として示した後に、独自に米粉消費拡大の啓発を行っている新潟県の事例を扱う。地域によって国政を補う県独自の政策が必要かどうかの判断をさせるためである。

第三段階 社会的受容性を理解するための政策立案疑似体験

現在の政策は強化、改良されるべきであるとの前提で政策立案の疑似体験をさせる。その際、疑似立案政策の目的を明確にする。食料自給率の程度が異なる都道府県のどの地域で受容されそうな政策かを予想させることによって、「社会的受容性」を認識させるためである。

以上の開発単元の流れを表2に示した。

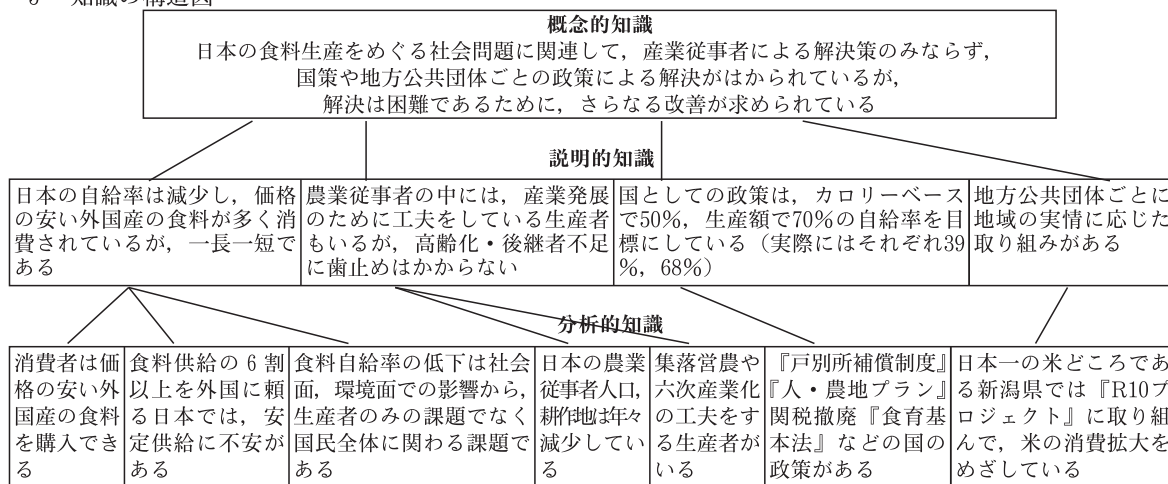
表2 開発単元「これからの日本の食料生産」(全6時間)の概要

1 単元名 「これからの日本の食料生産」

2 目標

- ・日本の食料生産に関連する社会問題について、政策による解決が望まれており、実際に目的に応じた政策が多面的な価値観を調整した上で実施されていることがわかる。
- ・実際に実施されている政策を絶対視することなく、政策とは改良され続けるべきであるという視点で批判的に見ることができる。

3 知識の構造図



4 展開

	教師の側からの発問・指示	学習活動・資料	予想される反応と獲得させたい知識
第一次 課題の把握と政策の必要性の判断	○これからの日本の食料生産はどうなるだろう ・なぜ、農業従事の後継者や耕作地が減少し、自給率が下がっているのか ・このまま自給率が減少することのメリットとデメリットは何か ・メリットとデメリットをくらべてみよう ・生産者と消費者の人口の割合でメリットとデメリットのどちらが大きいのか判断してよいだろうか	T：発問する P：答える T：発問する P：答える T：発問する P：答える T：消費者と生産者の人口比を示して発問する P：答える ①農林水産業従事者の人口 T：発問する P：答える	・農林水産業従事者の高齢化、減少と後継者不足。 ・耕作放棄地の増加。 ・食料自給率の低下。 ・前単元で生産者が経済的に農業を存続させることが困難になっていることを学習した。 ・輸入した方が安く食料を購入できる。 ・メリットー消費者は外国産の食料を安価で購入できる。 ・デメリットー外国産の食料に頼っていて、外国との関係が悪化すると食料が供給されなくなる。 ・生産者は日本の人口の3%ほどにしか満たない。 ・国民のほとんどが消費者の立場であるため、メリットの方が大きいのではないか。 ・食料生産には歴史的経緯や文化的価値、そして環境面での価値もあることを学習した。 ・ <u>食料生産の課題は国民全体に関わる課題である。</u>
	○自給率低下に対する解決策は何だろう ・生産者ができることはないのか ・生産者の工夫だけで課題が解決できそうか ・消費者にできることはないのか	T：前単元での学習を思い出させる P：思い出して答える T：発問する P：答える T：発問する P：答える	・米作り農家の工夫を学習した。 ・集落営農による経営の合理化、大規模化、6次産業への取り組みなどの工夫があった。 ・ <u>生産者は様々な工夫をしているが限界があり、生産者のみでの課題解決は困難である。</u> ・消費者が国内産の食料を購入したいと思っても生産する人がいなければ購入できなくなる。

	<ul style="list-style-type: none"> 政策による対策が必要な状況なのだろうか 	<p>T：発問する P：根拠をふまえて判断を集団で討論する</p>	<p>必要</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産者だけの工夫では無理だから。 デメリットは国民全体の問題なので、政策による解決をしてもよい。 <p>不必要</p> <ul style="list-style-type: none"> 無理に自給率を上げなくても良い。 消費者が安価に食料を購入できることが最も優先されるべき。
<p>第二次 目的の妥当性から実際の政策を批判する</p>	<p>○実際に食料問題に関連して政策はあるのだろうか</p> <ul style="list-style-type: none"> どんな政策があるのか予想してみよう <p>②下欄参照</p> <ul style="list-style-type: none"> 食料生産の課題の解決のためにどのような政策が考えられるか、誰にとってどのような願いや価値を優先するための課題なのか、整理してから予想しよう 実際の国としての政策は、カロリーベースで50%、生産額で70%の自給率を目標にしている（実際にはそれぞれ39%、68%）そのため、予算が使われている <ul style="list-style-type: none"> 実際の予算から、政府が何を優先しようとしているのか分析してみよう なぜ、そのような順になっているのか資料②を使って考えよう 自分たちの考えた予想と比べてみよう 	<p>T：発問する P：予想する</p> <p>T：実際の予算額を提示する</p> <p>T：発問する P：答える</p> <p>T：発問する P：答える</p> <p>T：発問する P：答える</p>	<ul style="list-style-type: none"> 環境問題は大事だから政策があるのではないか。 歴史や文化も大事。 生産者が生産を続けられることが大事。 生産者よりはるかに人口の多い消費者も大事にしてほしい。 生産者＝経済的利益を得たい。 消費者＝おいしく安全な食料を安く供給してほしい。 歴史や文化＝地域の共有財産。 環境＝水田は環境を保全する。 生産者には『戸別所補償制度』（H24年度：6611億円）や『人・農地プラン』（H24年度：7億円）。 消費者へは予算がかからないが関税撤廃（T P Pへの参加）が予定される。 歴史や文化の継承に『食育基本法』（H21年度：98億円）。 農地の集約化に『人・農地プラン』（H24年度：7億円）。 輸入食料への関税撤廃は検討中。 生産者、歴史・文化、環境、（消費者）の順に優先されている。 生産者の所得を補償することが歴史・文化や環境にとっても総合的に効率が良いと判断されているから。 消費者への補助もあって良いのではないか。自動車だとエコカー減税があった。もしくは予算がかからないのだから農産物の関税は撤廃して良い。 環境問題は大事だし、消費者にもメリットがあるので、もっと重要視されても良い。 生産者への直接の補助が歴史・文化の継承、環境の保護につながって一番効率がよい。
	<p>○国の判断と異なる判断をする人が多い場合はどうなるのだろうか</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の政策の不十分さを県独自の取り組みで補っている新潟県の『R10プロジェクト』を事例に是非を考えよう <ul style="list-style-type: none"> 政策についてわかったことをまとめよう 	<p>T：説明する</p> <p>③新潟県のホームページ資料</p> <p>P：是非を考えて、討論する</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新潟県は米の生産量が日本一だから米の消費を増やす取り組みをしている。 <p>賛成の根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> 米作りが県内で重要な産業である地域には独自の政策があってよい。 <p>反対の根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> 米粉の消費拡大は食の欧米化につながり、米文化の伝承にはつながらないというデメリットもある。 生産者への直接の補助の方が効率がよい。 多くの立場の人のメリットやデメリットを考慮して全体の立場から決めるべき。 効率性を考慮するべき。 地域で受容されれば独自の取り組みがあっても良い。

第三次 社会的受容性を理解するための政策立案疑似体験	○現在の政策を改良してみよう ・生産者、歴史・文化、環境、消費者のどの面で強化、改良したいか決めてから政策をつくってみよう	T：政策の予想をしたときに自分が重視した面で作らせる P：目標を意識し政策をつくる	・生産者へは所得の補助，六次産業化，集落営農への補助の強化，新たな取り組み。 ・消費者へは輸入米への関税撤廃や国産米消費への補助。 ・歴史や文化を継承するための取り組み。 ・耕作放棄地を活用するための取り組み。
	○自分たちがつくった政策がどの都道府県の人達に受け入れられそうか、考えよう ・都道府県別自給率トップ1の北海道（カロリーベース191%）や宮崎県（生産額ベース242%）では、どの政策が受け入れられそうか ・ワースト1の東京都（カロリー、生産額共に1%）ではどの政策が受け入れられそうか ・自給率に関係なく受け入れられそうな政策はあるか	T：発問する P：3分類のどれにあてはまりそうか、討論しながら判断する	<u>自給率の高い都道府県</u> ・生産者の所得補助強化 ・後継者育成 ・耕作放棄地等農地の集約 ・6次産業化の推進 ・その他生産を推進できそうな取り組み <u>自給率の低い都道府県</u> ・国内産の食料の消費に関する取り組み ・その他消費に関する取り組み <u>自給率に関係のない政策</u> ・環境保全に関わって ・歴史・文化の継承に関して
	・政策との関わり方についての考えをまとめよう。	T：発問する P：答える	・自分たちの願いが政策を改良することにつながっていくので、関心を持ちたい。

（筆者作成）

【資料】

①，③に関しては割愛

②以下の表枠を示して考えさせる。枠内は子どもから予想される反応

	考えられる政策	生産者にとって	消費者にとって	歴史・文化の 伝承の面で	環境面で
生産者 経済的に利益を得たい	所得補償 集落営農，六次産業化への補助	◎	？	◎	◎
消費者 おいしく，安全で安い食料の供給	安い輸入米への関税撤廃	×	価格◎ 味・安全性？	×	×
	国産米消費への補助	◎	○	米粉としての消費は？	○
歴史・文化 農地は地域の共有の財産である	歴史・文化の価値の啓発事業	◎	○	◎	○
環境 農地は環境を保全する	耕作放棄地をなくすための補助	？	○	○	◎

（筆者作成）

VI. おわりに

本研究では、小学校における政策批判学習としての産業学習の改善策を「これからの日本の食料生産」の単元開発を通じて具体的に提案することができた。小学校段階で、政策とは改良され続けるべきものである、と認識させることを目的にし

た産業学習においては、価値観形成に関わっていかざるを得ない。事実認識、価値観形成の両面で未熟な小学生には、実際の政策でなされている合意は対立を完全に解消しているわけではない、という事実を認識させることが必要であった。政策が政策として成立するためには合意が必要である。

政治の専門家である政治家だけが立案をするのではなく、民意が政策の実現につながるためのシステムは整いつつある。パブリックコメントの募集や政策立案のための特別委員会に住民代表が参加することはめずらしいことではなくなった。システムがどんなに整ったとしても、市民の参画意識が育たなければ意味はない。政策立案の疑似体験をし、どのような価値観を重視する地域で自分の願いが実現されそうかという体験をさせることが、政策に関して興味や関心を持ち続けることにつながる一つの方法であってほしい。

今後は、自らの授業実践を通じて提案の有効性を実証し、改良を重ねていくことが課題である。同時に、第5学年の産業学習だけでなく、中学年や第6学年の歴史学習の領域でどのように政策批判学習が可能であるのか、単元開発を進めたい。

【註】

- 1) 三者の代表的な産業学習論は、以下の通りである。
福田裕治「科学的な見方・考え方を育てる小学校社会科産業学習の教材内容開発－『野菜工場』を事例とした単元『日本の農業』－」, 全国社会科教育学会『社会科教育論叢』第46集, 2007, pp10-15
岡崎誠司「『近代化する農業学習』の教育内容と授業モデル」『変動する社会の認識形成をめざす小学校社会科授業開発研究』風間書房, 2009, pp163-213
中本和彦「小学校社会科・単元『日本の水産業』の教育内容開発－人物の行為の理解から社会のしくみの説明をめざして－」四天王寺大学『四天王寺大学紀要』第50号, 2010, pp.175-202
- 2) 例えば、桑原敏典『小学校社会科改善への提言－「公民的資質」の再検討－』日本文教出版 2004 pp.72-76 が挙げられる。
- 3) 児玉康弘「世界史における政策批判学習－小単元『初期福祉国家の形成』の場合」『社会科教育』全国社会科教育学会, 第46号, 1997, pp.21-30
- 4) 桑原敏典「合理的な思想形成をめざした社会科授業構成－シティズンシップエデュケーションの目的と役割の検討を踏まえて－」『社会科教育』全国社会科教育学会, 第64号, 2006, pp.41-50
- 5) 松下圭一『転型期日本の政治と文化』岩波書店,

2005, p.26

- 6) 倉阪秀史『政策・合意形成入門』劉草書房, 2012, pp46-47